（日本銀行仮訳）

金融安定理事会による
「クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップ：2026 年統合進捗報告書」
要旨

G20 ロードマップの目標は引き続き G20 にとっての優先事項である。クロスボーダー送金は、国際貿易、対外投資および経済統合の基盤である。安全性およびセキュリティを維持しつつ、クロスボーダー送金をより速く、より安く、より透明に、より包摂的にするというロードマップの目標は引き続き重要である。クロスボーダー送金の改善に向けた G20 ロードマップを策定してから 6 年が経過した今、金融安定理事会（FSB）、国際決済銀行（BIS）の決済・市場インフラ委員会（CPMI）や他のパートナー機関は、2020 年の初代ロードマップ、さらには 2023 年に公表された優先事項を掲げた改訂ロードマップのもと想定されていた主要な政策策定にかかる取組みの大部分を完了している。

2026 年を通じて、個別の法域および地域における取組みの実施に向けた支援に注力してきた。これまでのロードマップにかかる経験は、法域や地域が異なるスタート地点に立ち、それぞれ固有の課題に直面しながらクロスボーダー送金の改善に向けた取組みを開始したという、2020 年当時に共有されていた認識を改めて際立たせるかたちとなった。国際通貨基金（IMF）および世界銀行による技術支援（TA）プログラムは、法域や地域の要請を受け、それぞれの特有の課題に対応するため、目的に合った実務的な施策を策定するための支援において中心的な役割を果たしてきた。ロードマップの下で、地域的な側面をより上手く採り入れるため、FSB の地域諮問グループ（RCGs）がより積極的に関与を深めている。実施を一層促進するため、FSB は各法域に対し、ロードマップの目標の達成を一層推し進める現行の取組みや今後の計画を具体的に詳述するアクションプランの策定を求めている。G20 のほぼ全域およびいくつかの RCG 法域がアクションプランの策定の意思を表明している。

ロードマップの下で策定されたツールキットおよび勧告の実施は進捗しつつあるものの、継続的な努力が求められる。即時グロス決済（RTGS）システムは稼動時間を拡大し続けており、リスクを評価し受容した法域ではノンバンク PSP による決済システムへの直接アクセスを可能にしている。域外の即時決済システム（FPS）との新たな接続を検討している FPS の数も昨年より倍増した。また、2025 年 11 月は、クロスボーダー送金の電文標準である ISO 20022 への移行期限であり、電文フォーマットの調和にお

ける重要なマイルストーンとなった。ISO 20022 の潜在的な便益をフル活用するため、ISO 20022 の仕様にかかる CPMI 共通要件の採用を予定している決済システムが増えている。こうした進捗が見られるものの、様々な課題が残存している。FSB の法律、規制および監督上の勧告に即した、クロスボーダー送金サービス提供者に対する明確な規制監督上の期待の発出は道半ばであり、特に旧態化している可能性のある既存の認可制度に依存している法域ではその傾向が顕著である。一般的な情報共有の枠組みは存在しているものの、不正送金に関する情報のような対象範囲を絞ったクロスボーダー送金関連データの共有については、2026 年における各法域の進捗はほとんど見られなかった。更に、データ・ローカライゼーション政策を導入する法域が増えつつあるものの、クロスボーダーのデータ移転、処理および蓄積を可能とする法的な道筋やアレンジメントが常に整備されているわけではない。

しかしながら、こうした努力にも拘わらず、コスト、スピード、アクセスおよび透明性の改善というロードマップの目標の達成に向けたエンドユーザー体験の進捗は、KPI でも示されるように、送金のセグメントや法域全体にかけて緩やかであり、ばらつきが見られる。モニタリングを開始した 2023 年以降、ホールセールの送金スピードは改善しており、程度はやや落ちるものの、レミッタンスにも改善の傾向が見られる。リテール送金の内、高コストなコリドー（送金経路）が占める割合は減少しつつあるが、グローバルな平均コストを引き下げるまでには至らない。

システムの現代化、革新的な技術の導入および実施上の課題への対応において、強固な官民の協調が引き続き不可欠である。個別の法域は、ロードマップの勧告の実施およびツールキットの導入に向けた取組みを継続する必要がある。同時に、民間部門は、ロードマップの目標の達成を促進するうえで、公的部門と緊密に連携しながらクロスボーダー送金においてエンドユーザーが必要とする改善をもたらすという、重要な役割を引き続き担っている。コスト、スピード、アクセスおよび透明性の改善に必要な変化の多くは、各法域の公的および民間部門による、既存のシステムの現代化や新技術の導入といった具体的なアクションや実施に依存する。

官民によるコミットメント共有の一体感は、2026 年中に行われた民間部門との幅広いエンゲージメントにおいて明白であった。FSB および CPMI 傘下のタスクフォースに参加している民間エキスパートとの間の技術的なレベルにおいても、2026 年 3 月に開催されたクロスボーダー送金サミットにおける CEO やグローバル・エコシステムのリーダー等との戦略的なレベルにおいても窺われた。

こうした連携の強化を踏まえ、2027 年以降も、クロスボーダー送金の改善に向けた官民によるコミットメントを全ての分野に亘り必要な進捗を促すようなアクションに引き続き落とし込んでいくべきである。実務的および技術的な課題が生じ得るとしても、実施のモメンタムを維持することが不可欠である。2027 年末というロードマップの節目が近づくにつれて、FSB は、安全性およびセキュリティを維持しつつ、クロスボーダー送金をより速く、より安く、より透明に、より包摂的にするべく、国際機関や業界と協調し取組みの実施を促していくことに尽力する。

目標達成に向けた意義ある進捗は、法域、地域および民間部門による実効的な実施、官民協調および国際機関による持続的な支援の 3 つの要素に依存する。公的および民間部門は、法域および地域における実施において実務的且つ協調的なアクションをとり続けることで、最終的にロードマップの目標達成のためエンドユーザーが要する改善をもたらす必要がある。実務的な障害に焦点を絞った市場参加者との継続的なエンゲージメントは、ロードマップの政策取組みをエンドユーザーにとっての目に見える改善に落とし込むうえで重要になる。

以　上